

約700の市有施設の使用電力をCO²排出実質ゼロへ！

令和8年度4月から施設の使用電力をCO²排出実質ゼロへ移行します

▶ 廃棄物発電の活用

市内2つの清掃工場で発電された電力の余剰分を自己託送により市有施設に供給します。
対象施設254施設（動物公園含む）

▶ 再生可能エネルギー電力への切り替え

市有施設の使用電力について、太陽光発電や自己託送で不足する分を再生可能エネルギーで発電した電力により調達します。

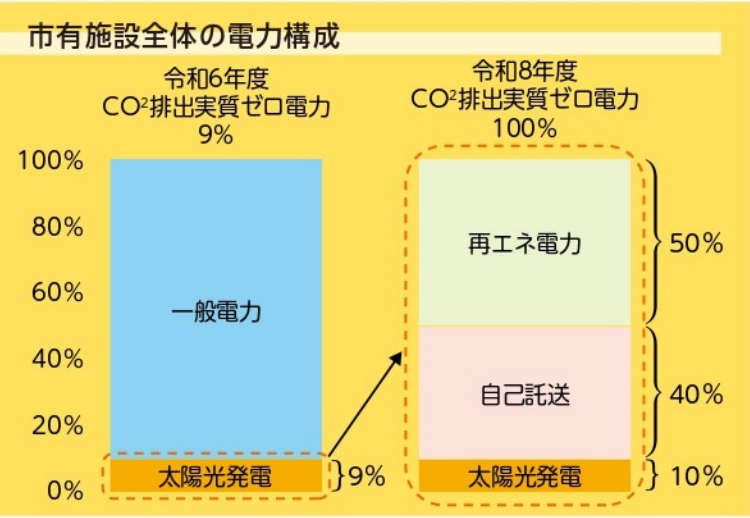
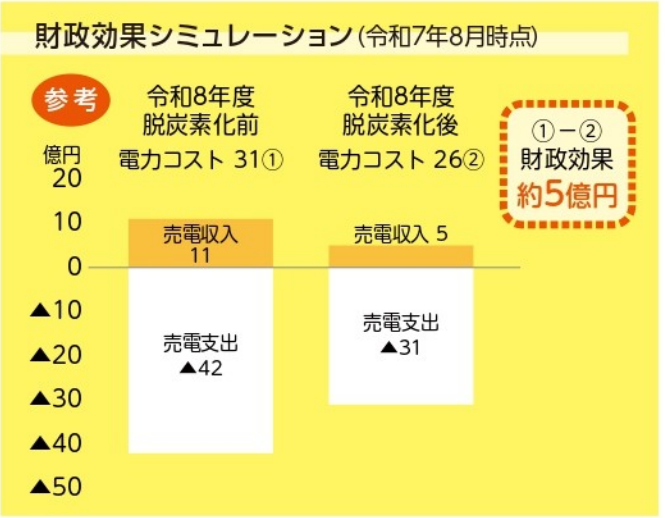
【令和7年度9月補正予算】

令和8年度から清掃工場における余剰電力の市有施設への自己託送や再生可能エネルギー電力を調達すること等により、基本的にすべての市有施設（約700施設）の電力消費に伴うCO²排出実質ゼロの実現を目指します。
当該自己託送を運用するための準備期間を要することから、令和7年11月までに、来年度（令和8年度）に使用する電力の小売り電気事業者を決定する必要があるため、債務負担行為を設定します。

	債務負担行為限度額	対象施設	自己託送
一般会計 補正予算額	17億2830万円	573施設	253施設
動物公園事業特別会計	3381万1000円	動物公園	1施設
水道事業会計	6526万5000円	平川浄水場他6施設	—
病院事業会計	2億2262万3000円	青葉病院・院内保育所	—
合 計	20億5000万円	583施設	254施設

市全体のスケジュール

- 令和7年 10月 再エネ電力入札公告
- 11月 事業者決定
- 令和8年 4月 電力供給・自己託送開始（予定）



市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声をお聞かせください。

公明党千葉市議会議員団 議会報告

2025.10 森山通信 vol.56



発行：公明党千葉市議会議員団 森山和博／千葉市中央区千葉港 3-30-204

9月4日から10月2日まで 令和7年・第3回 定例会が開催されました。
提案された議案や補正予算の審議および令和6年度決算審査を行いました。

家庭系プラスチック資源の分別収集・再資源化に向けて
千葉市廃棄物の適正処理及び再利用等に関する条例の一部改正について
新たに、家庭系プラスチック資源に係るごみ処理手数料を定める

市議団として2020年（令和2年）第3回定例会の代表質疑で、市民に一般ごみの分別、雑紙の収集、ごみ袋有料化等の協力を求めているにもかかわらず、他市に比べ、プラスチックごみの削減や分別、再資源化の取り組みに時間がかかりすぎている感が否めないことなどを指摘し、本市においてもプラスチックごみ全体の取り組みの準備が必要とプラスチック製容器包装の分別回収、再資源化の実施に向けた取り組みを求めてまいりました。
そのような中、今議会で、2027年（令和9年）12月1日から家庭系プラスチック分別収集・再資源化事業を開始することで準備していることが示されました。

この事業は、容器包装プラスチックと製品プラスチックをプラスチック資源として、地域のごみステーションで週1回収し、民間の再商品化施設においてリサイクルを行うものになります。

これまでの可燃ごみや不燃ごみの指定袋と同様に、料金を1リットルあたり0.8円に設定し、プラスチック資源を排出する際の新しい指定袋（30リットルと15リットルの2種類）に手数料をいただきます。容器包装プラスチックも製品プラスチックも上記の同じ袋に入れて排出することになります。

令和7年度9月補正予算

令和9年12月からの分別収集開始までに約2年間の準備を要し、本年度（R7年度）中に収集運搬事業者および再商品化事業者と業務委託契約を締結することから債務負担行為*を設定する。
※債務とは経費の支出義務をいい、債務負担行為とは将来にわたる債務を負う契約を結ぶことをいう。

- ▶ 家庭系プラスチック分別収集 債務負担行為（R8からR9年度） 限度額：2億3400万円
ごみステーションに排出されたプラスチック資源について、再商品化施設まで運搬業務を事業者へ委託
- ▶ 家庭系プラスチック再資源化 債務負担行為（R8からR11年度） 限度額：4億5400万円
プラスチック資源の再商品化業務を事業者へ委託
- ▶ 新指定袋デザイン案の検討 60万円

今後の予定

- 2025年（令和7年） 11月 再商品化事業者の決定
12月 収集運搬事業者の決定
- 2026年（令和8年） 6月 新指定袋のデザイン決定
9月 自治会等住民説明
- 2027年（令和9年） 9月 新指定袋の店舗販売開始
12月 分別収集開始





代表質疑(2025.9.16)から 持続的な地方創生について

公民連携の強化により、時代の変化に適応した地方創生に

▶千葉市においては、国の示す地方創生の柱である人口減少対策と地域経済活性化などは検討の余地はあるものの、都市部ではない地方を基にした一般的な地方版総合戦略に掲げられる政策に当てはまらないことが多いことを踏まえた上で、千葉市は、首都圏に位置する都市であること、また、房総半島の付け根という地理的優位性の考えを整理し、**千葉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略**を策定されました。

▶千葉市は、昨年1年間で、約5000人の人口増加を実現し、98万7000人を超える都市に成長したものの、残念ながら本市の将来も人口減少を避けることは容易ではないとされています。**人口ビジョン・総合戦略**では、千葉市の人口は、主に市の東側、南側地域からの転入により支えられてきたとされる中、それらの地域では既に人口減少が始まっており、千葉市の活力を維持するためには、本市単独ではなく、周辺都市を含めた圏域全体の人口維持・増加を考えることが必要と考察されています。

Q 今後の千葉市における持続的な地方創生の取り組みについて

A 本市においては、これまで人口増加を続けてまいりましたが、将来的な人口減少の局面をさけることは困難であると考えられ、そのような状況下にあっても社会経済活動を発展させ、より豊かな市民生活を実現するため、これまでの本市総合戦略や基本計画および第1次実施計画に基づくまちづくりの中で磨き上げてきた、職住近接でワークライフバランスが実現可能な拠点性や、都市機能の中に緑と水辺といった自然を身近に感じられる環境など、本市の魅力とポテンシャルを最大限に活用しながら、本市が圏域を支え、活力の中心となり、けん引役として果たすべき役割を追求していくことで、時代の変化にも適応した地方創生を進めてまいります。

また、施策の推進にあたっては、市役所だけでなく、官民の連携による地域づくりやまちづくりが不可欠であると考えています。市民の皆様はもとより、様々な知見や技術・テクノロジー等を有する大学や企業などと、それぞれが持つ資源等を相互に活用・連携しながら、ともに地域社会を担う主体として、まちの付加価値を高める取り組みを進めていくことが重要と考えており、公民共創の推進を図りながら、基本計画に掲げる「みんなが輝く都市と自然が織りなす・千葉市」の実現を図っていきます。

また、施策の推進にあたっては、市役所だけでなく、官民の連携による地域づくりやまちづくりが不可欠であると考えています。市民の皆様はもとより、様々な知見や技術・テクノロジー等を有する大学や企業などと、それぞれが持つ資源等を相互に活用・連携しながら、ともに地域社会を担う主体として、まちの付加価値を高める取り組みを進めていくことが重要と考えており、公民共創の推進を図りながら、基本計画に掲げる「みんなが輝く都市と自然が織りなす・千葉市」の実現を図っていきます。

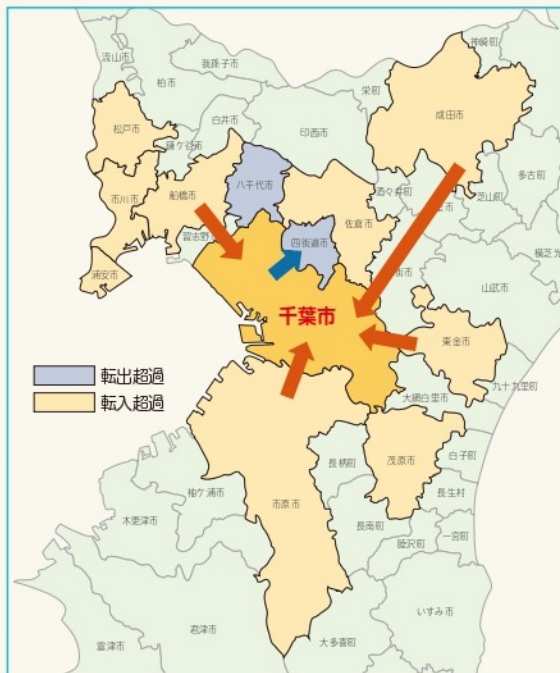
意見 人口減少の局面において、持続可能なまちづくりのためには、民間企業等との共創（ともにつくる）がより一層重要であると考えています。

行政や地域の課題を的確に捉え、行政側から積極的に民間企業等へ情報を発信する。そして課題・情報を共有することが、その解決につながるアイデアを多く集め、解決策を見出す近道と考えます。

そのようなことから、千葉市の持続的な地方創生に資する公民連携を強化すべきであり、その窓口として、既存の民間提案総合窓口のコネクテッドセンターちばの拡充、更なる活用に期待します。

本市の転入は県内が中心であり、主に北西部、東部、南部の都市に支えられている

	転入超過		転出超過	
	自治体名	人数	自治体名	人数
1	市原市	416	中央区	104
2	船橋市	378	四街道市	56
3	市川市	300	台東区	53
4	成田市	262	世田谷区	39
5	浦安市	206	荒川区	37
6	東金市	181	八千代市	36
7	松戸市	151	横須賀市	32
8	佐倉市	139	立川市	29
9	茂原市	129	渋谷区	26
10	江東区	119	厚木市	26



令和6年度決算について 令和6年度決算のポイント

●一般会計の規模は

歳出総額5265億7700万円となり、対前年度比231億9400万円、4.6%の増で、令和2年度に次いで過去2番目の規模となった。

歳入総額5294億7000万円(対前年度比 +231億8700万円、+4.6%)

歳出総額5256億7700万円(対前年度比 +231億9400万円、+4.6%)

●実質収支の確保について

一般会計では、歳入において、市税や地方消費税交付金が予算に比べて増収となった。一方、歳出では、効果的な予算執行に努めた結果、**29億8200万円の实質収支を確保した。**

一般会計実質収支の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支	57億2400万円	29億7900万円	55億6500万円	28億5100万円	29億8200万円

●中期財政運営方針を踏まえた財政の健全性の維持について

全会計市債残高は、対前年度比37億円の減で、**9530億円。**

基金借入金残高を着実に削減し、対前年度比10億円の減で、**147億円**となる。

尚、財政調整基金残高は、対前年度比50億円の減で**99億円**となった。

全会計市債残高、基金借入金残高、財政調整基金残高の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全会計市債残高	9701億円	9626億円	9718億円	9567億円	9530億円
基金借入金残高	237億円	197億円	177億円	157億円	147億円
財政調整基金残高	128億円	190億円	170億円	149億円	99億円

意見 中期財政運営方針が令和7年度で期間を終了します。同方針に基づき、プライマリーバランスは黒字を維持、**健全化判断比率**※はいずれも方針で定めた水準の範囲内、**基金借入金**は着実に残高を削減するなど一定の成果を挙げてきたところです。

※**実質公債費比率** 10.4% (対前年度比マイナス0.3ポイント、早期健全化基準25.0%)

※**将来負担比率** 120.1% (対前年度比マイナス2.3ポイント、早期健全化基準400.0%)

一方で、**財政調整基金残高が99億円**と減少しており、今後の活用財源が限られているなど、厳しい財政運営が見込まれており、今後も施設の老朽化対策をはじめ、金利上昇による公債費の負担増や少子高齢化に伴う社会保障関係費の増のほか、物価高への対応等が想定されるなど、厳しい財政運営が予想されます。そのため、引き続き、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に向けた取り組みを行うべきと考えており、今年度に新たな財政運営の方向性を検討する必要があると思います。

見直しにあたっては、自主財源の確保に向けた取り組みを進めるとともに、歳出においても、既存事務事業の更なる見直しを行い、社会経済状況の変化を踏まえ、初期の目的を達成した事業や、より効率的・効果的な取り組みが期待できる事業について、幅広く検証の上、市民生活への影響に配慮しつつ、見直しを進めていただくことを期待いたします。

